



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日

平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	250,241	8.0	6,584	△22.3	6,224	△24.5	4,175	△33.7
25年3月期第2四半期	231,619	2.2	8,475	1.6	8,238	5.4	6,300	49.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,963百万円 (51.0%) 25年3月期第2四半期 4,612百万円 (△6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	14.61	—
25年3月期第2四半期	21.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期第2四半期	315,221		131,012	40.6			447.28	
25年3月期	297,903		125,320	41.3			430.47	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 127,875百万円 25年3月期 123,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	503,500	7.1	16,000	△10.8	14,600	△15.1	8,700	△11.4	30.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)ニチレイプロサーヴ
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	295,851,065 株	25年3月期	295,851,065 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	9,954,939 株	25年3月期	9,937,434 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	285,903,117 株	25年3月期2Q	294,781,092 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	5
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1)四半期連結貸借対照表	9
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《日本経済の概況》

- ・金融緩和政策や公共投資の効果が発現するなか、円安の定着や生産活動の増加などにより企業収益は改善し、個人消費も持ち直し傾向にあるなど景気は緩やかに回復

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界は、円安や原材料価格上昇の影響により仕入コストが増加する一方、生活必需品を中心に消費者の低価格志向は根強く、川下では業態を超えた販売競争が激化
- ・食品物流業界では、電力料金や燃油価格などコスト上昇の影響が顕在化するなか、荷主の物流効率化ニーズは強く厳しい状況が続く

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	250,241	18,622	8.0
営業利益	6,584	△1,891	△22.3
経常利益	6,224	△2,014	△24.5
四半期純利益	4,175	△2,124	△33.7

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

調理冷凍食品の販売拡大が続く加工食品事業が99億円、海外事業がけん引した低温物流事業が50億円それぞれ増収となり、グループ全体では186億円の増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

低温物流事業は順調に推移したものの、円安の影響を大きく受けた加工食品事業や畜産事業が苦戦し18億円の減益

(ハ) 連結純利益のポイント

連結経常利益は20億円の減益、特別利益は投資有価証券売却益など14億円、特別損失は固定資産除却損など5億円を計上し、四半期純利益は21億円の減益

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	100,452	9,913	10.9	1,004	△2,033	△66.9
水産	34,521	3,220	10.3	88	235	—
畜産	37,510	881	2.4	△172	△407	—
低温物流	83,279	5,082	6.5	4,423	244	5.9
不動産	2,434	110	4.8	1,183	40	3.5
その他	1,511	△1,231	△44.9	59	△94	△61.5
調整額	△9,467	646	—	△3	123	—
合計	250,241	18,622	8.0	6,584	△1,891	△22.3

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・国内では引き続き内食・中食需要が好調に推移するなか、調理冷凍食品や冷凍野菜の取扱いが伸長、前年度に買収した海外子会社の売上げも寄与し増収
- ・生産性の改善や一部商品の価格改定を進めたものの、円安による仕入コスト上昇が先行し大幅な減益

カテゴリー別のポイント

(注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比6.2%の増収 商品利益は減益)

- ・主力の「本格炒め炒飯」・「若鶏たれづけ唐揚げ」が順調に推移したことや、今春発売した「ベーコンペッパーピラフ」も寄与し増収
- ・増収効果に加え生産性改善に努めたものの、原材料価格上昇の影響により商品利益は前期を下回る

業務用調理冷凍食品 (前期比7.5%の増収 商品利益は減益)

- ・中食向けにチキン加工品や春巻類が伸長したことにより増収
 - ・秋の新商品では、レンジで温め直しても揚げたてのように衣がサクとした食感に仕上がる新技術を使用した「衣革命[®]揚げたて逸品クリームコロッケ」が好調
 - ・商品ミックスの改善や一部商品の価格改定を進めたものの、円安による原材料・仕入コスト上昇が先行し減益
- 農産加工品 (前期比4.0%の増収 商品利益は減益)
- ・業務用では利便性を追求した「そのまま使える」シリーズが引き続き好調に推移し、家庭用ではブロッコリーや洋風野菜ミックスも伸長し増収となったものの、円安により商品利益は前期を下回る

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・円安の影響や産地の供給不足などにより水産物全般が高値基調となるなか、値頃感から需要が増加した「たこ」の取扱いが好調に推移
- ・国内相場の回復を受けて素材品の販売が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前期を上回る

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (前期比17.3%の増収 商品利益は増益)

- ・東南アジア産養殖えびの供給不足や円安の影響により調達コストが上昇するなか、加工品は販売価格への転嫁に苦戦するも、素材品は順調に推移し増収・増益

水産品 (前期比4.5%の増収 商品利益は増益)

- ・「たこ」の取扱いが伸長したことに加え、国内相場の回復により利益率の改善した「さけ・ます」などの取扱いが堅調に推移

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・国産牛肉の取扱いが伸長したことなどにより増収となったものの、円安による輸入品の調達コスト上昇を吸収できず減益

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比2.0%の減収)

- ・供給過剰の状態が続いたことによる生鮮品の販売価格低迷や、量販店向けの取扱い減少などにより減収

牛肉 (前期比23.9%の増収)

- ・販売とのバランスを重視した買付けに注力するとともに、国産品の取扱いが伸長したことにより増収

豚肉 (前期比4.0%の増収)

- ・円安の影響により調達コストが上昇するなか、国産品の取扱いが伸長し売上げは前期を上回る

(二) 低温物流事業

・当第2四半期累計期間(4月～9月)における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	6,135	1.1	32.9	△1.8
当社グループ	1,500	1.8	36.1	△1.6

(注) 国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工

《業績のポイント》

- ・国内は、TC(通過型センター)事業が好調な物流ネットワーク事業や地域保管事業が増収となったものの、電力料アップや新設センター稼働に伴う減価償却費の増加などにより減益
- ・欧州地域が好調な海外事業のけん引などにより、低温物流事業全体では増収・増益

[売上高]

(単位：百万円)

[営業利益]

(単位：百万円)

	当第2 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)		当第2 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
地域保管	24,255	271	1.1	地域保管	2,245	△63	△2.7
海外	12,596	3,279	35.2	海外	612	225	58.4
その他・ 共通	808	389	92.8	その他・ 共通	△260	231	—
合計	83,279	5,082	6.5	合計	4,423	244	5.9

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・TC事業における前期に稼働したセンターの貢献や既存顧客の取扱い拡大などにより増収となったものの、車両調達コストの増加などにより減益
- ・配送車両の効率活用を推進するとともに、地域保管事業との連携などにより輸配送業務の拡大に努める

地域保管事業

- ・地域密着営業を着実に積み重ね、高水準の在庫を維持し増収となったものの、電力料アップの影響などにより減益
- ・大都市圏では7月に稼働した東扇島物流センター(川崎市川崎区)2期棟や来期稼働の咲洲物流センター(仮称)(大阪市住之江区)など新拠点を見据えた集荷を進める

海外事業 (平成25年1月～平成25年6月)

欧州地域

- ・輸入果汁やチキンなどの在庫が高水準で推移したことに加え、運送需要の着実な取り込みと小売店向け配送業務の取扱い拡大などにより増収・増益

中国(上海)

- ・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移したことや前期に稼働した第二センターの効果により増収

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

- ・賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事・省エネ工事を実施したことなどにより安定収益を確保するとともに、茨城県牛久市の宅地分譲(4区画)を実施

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第2四半期 会計期間末	比較増減
総資産	297,903	315,221	17,318
負債	172,582	184,208	11,625
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,882 (75,403)	104,446 (83,429)	7,563 (8,025)
純資産	125,320	131,012	5,692
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.8 (0.6)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 総資産のポイント 3,152億円(173億円の増加)
 - ・売上げの増加や季節的要因により売上債権、たな卸資産などが増加し流動資産は93億円増加
 - ・主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資を進めたことなどにより有形固定資産は71億円増加
- ② 負債のポイント 1,842億円(116億円の増加)
 - ・季節的要因により買掛金は25億円増加
 - ・設備投資代金の支払いに備えるなど長期の安定資金確保のため100億円の社債発行と100億円の長期借入れを実施
- ③ 純資産のポイント 1,310億円(56億円の増加)
 - ・四半期純利益41億円の計上、配当金の支払い14億円などにより利益剰余金は27億円増加、その他の包括利益累計額合計は20億円増加

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,409	1,205	△6,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,414	△6,764	△4,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	4,141	5,606
フリーキャッシュ・フロー	4,994	△5,558	△10,553

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント
 - ・経常利益は62億円、減価償却費は70億円を計上するものの、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出などにより営業活動によるキャッシュ・フローは12億円の収入
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント
 - ・有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローは67億円の支出
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント
 - ・設備投資に備え、社債の発行や長期借入れを実施したことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは41億円の収入

《設備の状況》

① 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		比較増減	
資本的支出	4,541	(3,330)	12,609	(11,125)	8,068	(7,794)
設備投資額	4,308	(3,154)	12,209	(10,753)	7,900	(7,599)
減価償却費	7,057	(5,159)	7,036	(5,164)	△21	(4)

(注) () 内はリース資産を除いた数値であります。

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成25年 7月	GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ県	加工食品	生産設備の増設	1,034	706 (944)	月産 500t
平成25年 8月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター 第2期棟	川崎市 川崎区	低温物流	物流センターの増設	5,609	4,026 (5,609)	冷蔵 40,787t
平成25年 12月(予定)	Entrepots Godfroy S. A. S. リヨン物流センター(仮称)	フランス ローヌ県	〃	物流センターの新設	※663	317 (338)	冷蔵 7,670t
平成26年 3月(予定)	㈱ニチレイフーズ 船橋第二工場(仮称)	千葉県 船橋市	加工食品	生産工場の新設	※5,500	2,082 (2,082)	年産 9,000 t
平成26年 10月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 咲洲物流センター(仮称)	大阪市 住之江区	低温物流	物流センターの新設	※8,986	18 (2,009)	冷蔵 40,400t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

平成25年7月30日付の「平成26年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	204,500	20,458	11.1	4,500
	水産	67,000	3,313	5.2	400
	畜産	76,100	595	0.8	2,100
	低温物流	166,200	9,849	6.3	4,600
	不動産	4,900	159	3.4	100
	その他	3,600	△2,170	△37.6	—
	調整額	△18,800	1,168	—	△200
	合計	503,500	33,373	7.1	11,500
営業利益	加工食品	4,600	△1,430	△23.7	△1,200
	水産	300	229	324.4	△100
	畜産	0	△524	△100.0	△300
	低温物流	8,500	△62	△0.7	200
	不動産	2,300	14	0.6	—
	その他	400	△31	△7.3	—
	調整額	△100	△126	—	400
	合計	16,000	△1,932	△10.8	△1,000
経常利益		14,600	△2,602	△15.1	△1,600
当期純利益		8,700	△1,123	△11.4	△1,300

年間の為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ128円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・引き続き調理冷凍食品の販売は好調に推移、米子会社などの海外売上げも寄与し増収を見込む
- ・原材料・仕入コスト上昇の影響を受けるなか、増収効果や生産性改善に加え価格改定等の効果が本格化するものの、上期の遅れをカバーできず減益となる見通し

(ロ) 水産・畜産事業

- ・水産事業は、年末商材の計画的な販売に注力するとともに、相場の上昇している商品は慎重な取扱いを行い利益確保をめざす
- ・畜産事業は、物流費などのコスト削減や販売価格の改定により利益回復を図るとともに、最適加工品の開発・販売拡大を進める

(ハ) 低温物流事業

- ・売上げは国内・海外とも順調に推移し増収、営業利益は電力料金上昇の影響や減価償却費の増加などにより前期並みとなる見通し
- ・東扇島物流センター(川崎市川崎区)の2期棟が稼働、東京圏での最適貨物構成の実現や再保管在庫の集約などを通じ効率的な運営を推進する

③ 設備投資に関する予想（リース資産を含む）

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
資本的支出	28,233	15,061	△1,576
設備投資額	27,019	14,923	△1,250
減価償却費	14,885	583	△44

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
資本的支出	24,742	14,017	△1,567
設備投資額	23,578	13,869	△1,261
減価償却費	11,032	509	42

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社である株式会社ニチレイプロサーヴは、平成25年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,938	14,073
受取手形及び売掛金	68,226	70,143
商品及び製品	30,035	36,690
仕掛品	236	398
原材料及び貯蔵品	4,426	4,680
繰延税金資産	1,558	1,622
その他	4,567	5,746
貸倒引当金	△180	△161
流動資産合計	123,809	133,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,235	66,784
機械装置及び運搬具(純額)	15,269	16,465
土地	31,282	33,352
リース資産(純額)	19,952	19,533
建設仮勘定	3,109	2,819
その他(純額)	1,348	1,426
有形固定資産合計	133,197	140,381
無形固定資産		
のれん	2,660	2,791
その他	3,900	3,907
無形固定資産合計	6,560	6,699
投資その他の資産		
投資有価証券	26,709	27,089
繰延税金資産	1,126	1,176
その他	6,783	6,856
貸倒引当金	△283	△176
投資その他の資産合計	34,335	34,946
固定資産合計	174,093	182,027
資産合計	297,903	315,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,400	31,916
短期借入金	12,720	5,686
コマーシャル・ペーパー	6,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	15,507	15,459
リース債務	3,586	3,688
未払費用	21,722	21,234
未払法人税等	2,752	2,548
役員賞与引当金	206	102
その他	8,788	11,072
流動負債合計	100,685	92,709
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	21,175	31,283
リース債務	17,892	17,328
繰延税金負債	3,465	3,564
退職給付引当金	1,416	1,428
役員退職慰労引当金	276	175
資産除去債務	2,401	3,011
長期預り保証金	3,184	3,124
その他	2,084	1,583
固定負債合計	71,897	91,498
負債合計	172,582	184,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,224
利益剰余金	75,424	78,170
自己株式	△5,100	△5,110
株主資本合計	118,856	121,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,916	6,336
繰延ヘッジ損益	73	△52
為替換算調整勘定	△1,768	△1
その他の包括利益累計額合計	4,220	6,282
少数株主持分	2,243	3,137
純資産合計	125,320	131,012
負債純資産合計	297,903	315,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	231,619	250,241
売上原価	186,379	204,580
売上総利益	45,240	45,660
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,927	7,520
販売促進費	10,151	11,097
広告宣伝費	1,644	1,686
販売手数料	1,729	1,916
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	7,244	7,085
退職給付費用	394	409
法定福利及び厚生費	1,327	1,594
旅費交通費及び通信費	1,095	1,155
賃借料	965	1,002
業務委託費	1,134	1,236
研究開発費	881	809
その他	3,269	3,561
販売費及び一般管理費合計	36,764	39,076
営業利益	8,475	6,584
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	338	516
持分法による投資利益	77	94
その他	471	379
営業外収益合計	925	1,033
営業外費用		
支払利息	731	652
その他	430	740
営業外費用合計	1,162	1,393
経常利益	8,238	6,224

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	400	61
投資有価証券売却益	1,031	1,425
特別利益合計	1,432	1,486
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	184	426
減損損失	—	56
事業所閉鎖損失	—	60
投資有価証券評価損	123	—
特別損失合計	307	547
税金等調整前四半期純利益	9,362	7,163
法人税、住民税及び事業税	2,955	2,596
法人税等調整額	43	△30
法人税等合計	2,999	2,565
少数株主損益調整前四半期純利益	6,363	4,597
少数株主利益	62	421
四半期純利益	6,300	4,175

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,363	4,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,596	414
繰延ヘッジ損益	△43	△166
為替換算調整勘定	△102	1,995
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	122
その他の包括利益合計	△1,750	2,366
四半期包括利益	4,612	6,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,499	6,237
少数株主に係る四半期包括利益	113	726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,362	7,163
減価償却費	7,057	7,036
減損損失	—	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147	△141
受取利息及び受取配当金	△376	△558
支払利息	731	652
持分法による投資損益(△は益)	△77	△94
固定資産売却損益(△は益)	△400	△57
固定資産除却損	101	127
投資有価証券売却損益(△は益)	△999	△1,424
投資有価証券評価損益(△は益)	123	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,259	△1,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,255	△6,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△41	2,260
その他	156	△2,743
小計	11,486	4,374
利息及び配当金の受取額	437	685
利息の支払額	△695	△676
法人税等の支払額	△3,819	△3,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,409	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,465	△7,541
有形固定資産の売却による収入	661	161
投資有価証券の取得による支出	△1,021	△597
投資有価証券の売却による収入	2,388	2,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△498	—
その他	△478	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,414	△6,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,604	△7,324
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	△5,000
長期借入れによる収入	—	10,806
長期借入金の返済による支出	△857	△968
社債の発行による収入	—	9,947
リース債務の返済による支出	△2,037	△1,817
自己株式の取得による支出	△3	△9
配当金の支払額	△1,470	△1,426
少数株主への配当金の支払額	△115	△234
少数株主からの払込みによる収入	416	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	4,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,562	△864
現金及び現金同等物の期首残高	10,608	14,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,170	14,073

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	90,355	31,184	35,995	70,981	1,752	230,269	1,349	231,619	—	231,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	116	634	7,215	571	8,721	1,392	10,114	△10,114	—
計	90,538	31,301	36,629	78,197	2,323	238,990	2,742	241,733	△10,114	231,619
セグメント利益 又は損失(△)	3,037	△146	234	4,179	1,143	8,447	154	8,601	△126	8,475

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等△1,615百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,488百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,302	34,415	36,670	75,688	1,896	248,974	1,267	250,241	—	250,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	105	840	7,591	538	9,224	243	9,467	△9,467	—
計	100,452	34,521	37,510	83,279	2,434	258,198	1,511	259,709	△9,467	250,241
セグメント利益 又は損失(△)	1,004	88	△172	4,423	1,183	6,528	59	6,587	△3	6,584

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等△1,240百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,237百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

以上